



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	497,390	△1.1	34,183	△5.3	34,351	△11.0	19,525	△25.6
23年3月期	502,830	12.7	36,092	35.5	38,612	30.2	26,238	33.7

(注) 包括利益 24年3月期 17,019百万円 (14.7%) 23年3月期 14,838百万円 (△27.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	72.95	72.85	8.7	9.2	6.9
23年3月期	98.03	97.91	12.1	10.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 387百万円 23年3月期 424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	370,906	231,425	62.3	863.01
23年3月期	372,645	220,468	59.1	822.43

(参考) 自己資本 24年3月期 231,001百万円 23年3月期 220,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	39,327	△30,758	△14,117	58,731
23年3月期	49,488	△20,043	△10,950	65,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,449	24.5	3.0
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,450	32.9	2.8
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		27.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	6.6	34,000	△0.5	35,000	1.9	23,000	17.8	85.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	277,535,866 株	23年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,866,643 株	23年3月期	9,887,643 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	267,658,834 株	23年3月期	267,644,546 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	306,056	△4.4	5,577	△63.7	9,919	△56.0	7,718	△56.0
23年3月期	320,273	19.8	15,382	—	22,539	7.2	17,525	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.72	28.68
23年3月期	65.22	65.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
24年3月期	246,151		160,024		64.8		593.84
23年3月期	245,849		159,155		64.6		590.97

（参考）自己資本 24年3月期 159,604百万円 23年3月期 158,816百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略／対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 未適用の会計基準等	21
(9) 表示方法の変更	21
(10) 会計上の見積りの変更	21
(11) 追加情報	21
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題や新興国の金融引き締めによる実体経済の失速など、世界的な経済の先行き不透明感が高まりました。また、わが国経済は、急速な円高の進行に加え、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や、原発事故に伴う電力供給の制約、タイで発生した洪水など自然災害を起因とする様々な事象の影響を受け、日本の製造業にとっては、過去に例を見ないほど非常に厳しい年度となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、通信・プリンティング機器や産業機器などの需要が堅調に推移したものの、為替のマイナス影響が大きく、売上高は前年同期比1.1%減の4,973億9千万円となりました。営業利益は、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、通信カラオケ事業の損益が大きく改善した効果はあるものの、研究開発費の増加や、為替のマイナス影響もあり、前年同期比5.3%減の341億8千3百万円となりました。経常利益は、為替差益が減少したことにより、前年同期比11.0%減の343億5千1百万円となりました。当期純利益は、税効果会計の影響で法人税等が増加したことにより、前年同期比25.6%減の195億2千5百万円となりました。

*当期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 79.30円 ユーロ : 110.17円

*前期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 85.82円 ユーロ : 113.56円

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 3,372億2千6百万円（前年同期比△0.9%）

●通信・プリンティング機器 3,001億2千5百万円（前年同期比△1.1%）

主に米州で堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替のマイナス影響により、減収となりました。

●電子文具 371億円（前年同期比+0.7%）

為替のマイナス影響はあるものの、各地域で堅調に推移し、増収となりました。

営業利益 219億7千7百万円（前年同期比△18.9%）

売上構成の改善などのプラス効果はあるものの、為替のマイナス影響や、原材料などのコストアップ、販売費及び一般管理費の増加などの影響により、減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 307億5百万円（前年同期比+4.3%）

為替のマイナス影響はあるものの、主に米州において、中高級機種が堅調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益 26億4百万円（前年同期比△11.4%）

増収効果はあるものの、為替のマイナス影響や、原材料のコストアップなどの影響により、減益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 704億2千2百万円（前年同期比+6.0%）

●工業用ミシン 217億5千万円（前年同期比△9.8%）

下半期において、主に中国・アジアの縫製産業の設備投資需要が低迷したことにより、減収となりました。

●産業機器 486億7千2百万円（前年同期比+15.0%）

主に中国・アジア向けの需要が堅調だったことにより、増収となりました。

営業利益 83億4千5百万円（前年同期比+11.4%）

産業機器の増収に伴い、増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 459億2千4百万円（前年同期比△13.0%）

主に震災の影響により、減収となりました。

営業損失 1千9百万円（前年同期 営業損失 27億3千1百万円）

販売費及び一般管理費の削減による損益改善要因はあったものの、売上の減少の影響により、営業損失となりました。

③次期の連結業績見通し

単位：億円

	平成25年3月期 予想 (A)	平成24年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上高	5,300	4,974	6.6%
営業利益	340	342	△0.5%
経常利益	350	344	1.9%
当期純利益	230	195	17.8%
為替レート (円)			
米ドル	80.00	79.30	-
ユーロ	105.00	110.17	-

連結業績見通しの概況

次期の経済環境を概観しますと、米州においては、緩やかながら回復の期待が感じられるものの、債務問題の影響が残る欧州や、中国などの新興国においては、経済成長に減速感が見られるなど、引き続き不透明な経済環境が継続するものと見込まれます。

このような経済環境の中、平成25年3月期の通期業績見通しにつきましては、当社製品に対する需要が引き続き堅調であることから、売上高は対前年で増収となる見通しです。営業利益は、為替のマイナス影響や、設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などの影響により、前年並みとなる見通しです。経常利益は、為替差益の増加の影響により、増益となる見通しです。当期純利益は、税効果会計の影響で法人税等が減少することにより、増益となる見通しです。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては、「決算短信参考資料」内「3-2. 事業セグメント別売上高」「3-3. 事業セグメント別営業利益」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当期におきましては、営業活動から393億2千7百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に307億5千8百万円、財務活動に141億1千7百万円の資金を支出した結果、当期末の資金残高は587億3千1百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は341億7百万円で、減価償却費230億6千9百万円、のれん償却費16億8千7百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の増加31億4千9百万円、たな卸資産の増加54億2千3百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払159億7千1百万円などを差し引いた結果、393億2千7百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出211億2千9百万円、無形固定資産の取得による支出60億2千6百万円、関係会社出資金の払込による支出24億6千2百万円などにより、307億5千8百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額41億8千9百万円、リース債務の返済による支出32億2千6百万円、配当金の支払64億5千万円などにより、141億1千7百万円の資金の減少となりました。

* 当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 82.19円 ユーロ : 109.80円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	58.3	58.0	59.1	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	57.3	82.6	87.8	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.5	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.1	23.6	63.6	56.9	64.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE) 1%程度を配当の下限水準と定めております。

内部留保につきましては、中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現にむけて、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新規事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

平成24年3月期の配当金につきましては、予定どおり期末配当を1株当たり12円とし、実施済みの第2四半期末配当とあわせ、前年同期と同じ年間24円といたします。平成25年3月期の1株当たり配当金予想につきましても、引き続き不透明な経営環境が続く中、継続的に安定した配当を実施することを重視し、前期と同じく年間24円の配当を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、その他事業の5事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の5事業は「セグメント情報等」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一であります。

＜プリンティング・アンド・ソリューションズ事業＞

当事業分野においては、プリンター、複合機、ファックス等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製 造）

ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）、兄弟工業（深圳）有限公司、ブラザーインダストリーズ（ベトナム）、兄弟高科技（深圳）有限公司

（販 売）

ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザー（U.K.）、ブラザーインターナショナル（ドイツ）、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル（オーストラリア）、兄弟（中国）商業有限公司、他各国販売子会社

＜パーソナル・アンド・ホーム事業＞

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製 造）

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司

（販 売）

ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーソーイングマシズ（ヨーロッパ）、ブラザーインターナショナル（オーストラリア）、他各国販売子会社

＜マシナリー・アンド・ソリューション事業＞

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製 造）

兄弟機械（西安）有限公司

（販 売）

ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザーインターナショナルレインダストリマシーネン（ドイツ）、兄弟機械商業（上海）有限公司、ブラザーインターナショナルシンガポール、他各国販売子会社

＜ネットワーク・アンド・コンテンツ事業＞

当事業分野においては、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

【主な関係会社】

（販売・サービス他）

（株）エクシング他

＜その他事業＞

当事業分野においては、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

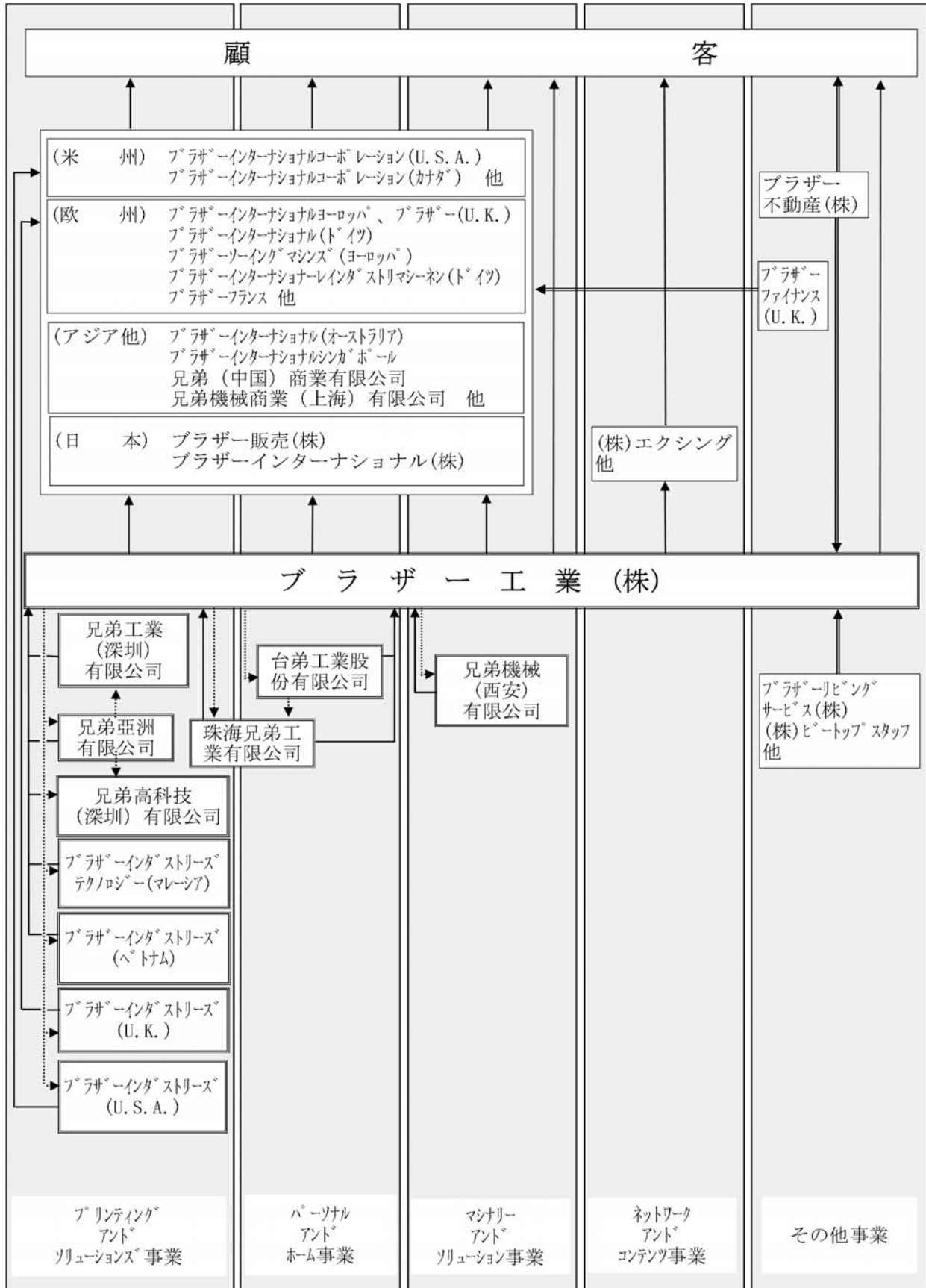
【主な関係会社】

（販売・サービス他）

ブラザー不動産（株）他

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- 製品の流れ
- 部品の流れ
- ⇒ サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「“At your side.” な企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management（ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント）」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略／対処すべき課題

当社グループは、グループのさらなる成長にむけた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.” な企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のための第1段階である「CS B2005」（平成16年3月期－平成18年3月期）では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新規事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

「CS B2008」（平成19年3月期－平成20年3月期）では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発、設備投資を積極的に行ってまいりました。

平成20年4月にスタートした「CS B2012」（平成21年3月期－平成25年3月期）では、「Global Vision 21の実現」にむけて、既存事業の伸張と新規事業を中心とする飛躍的拡大により、平成24年度での売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成をチャレンジ目標として掲げました。しかしながら平成20年秋以降の急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く経済環境が激変したため、平成24年度を最終年度とした「Global Vision 21」の目標到達までの期間を延長いたしました。そのうえで、平成21年度から22年度の2年間は、利益とキャッシュの確保に軸足を置き、次なるチャンスに備えてまいりました。また、経済好転期には再び成長軌道に乗るべく、グローバルに経営基盤をさらに強化するとともに、将来の成長にむけた研究開発投資、アライアンスやM&Aについても検討を進めてまいりました。

このような厳しい事業環境を経て、当社グループは、全ての事業において成長の機会が芽生えていると認識し、「成長への再挑戦」をテーマに、平成24年3月期を初年度とする新中期戦略、「CS B2015」（平成24年3月期－平成28年3月期）を策定いたしました。

この「CS B2015」では、全ての事業において成長戦略を推進し、事業拡大を目指すことを目標とし、最終年度である平成28年3月期の業績目標は、売上高7,500億円、営業利益580億円といたしました。中長期ビジョン「Global Vision 21」の達成を目指し、再び成長戦略にチャレンジしてまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、「グローバルに成長戦略を推進し、各カテゴリーにおいてトップクラスのポジションを築く」ことを目標とし、「ビジネスセグメント」と「新興国」をキーワードに、事業の拡大を図っていきます。ビジネスセグメントにおいては、お客様のニーズにあった商品を開発・展開することにより、当社グループの強みであるSOHO/SMB市場におけるポジションを維持・拡大させながら、コーポレート向け市場の事業拡大も目指してまいります。また、新興国においては、販売体制の強化をさらに進めるとともに、モノクロレーザーを中心に各地域のニーズにあった商品を投入し販売拡大を図ります。

家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業では、競争力の高い商品群の投入や、当社グループが強みをもつ職業用刺しゅうミシン領域での事業拡大により、事業の安定成長と高い収益性の確保を図ります。

工業用ミシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業では、差別化された商品開発や成長市場向けの商品力を強化するとともに、中国を中心とした新興国における事業成長を支える製造・販売の機能を強化し、事業拡大を図ります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、通信カラオケ事業における収益の最大化を図り、通信カラオケの顧客基盤、技術基盤を活用した新サービス・新規事業の育成と拡大に注力してまいります。

また、新規事業については、ネットワークイメージングデバイス事業において「ドキュメント活用分野」と「遠隔コラボレーション分野」に集中します。当社主力のプリンティング製品などと連携する、クラウド上のサービスをお客様に提供するポータルサイト、「Brother Online（ブラザーオンライン）」を開設し、Web会議をはじめとする各種サービスの提供を図るなど、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,239	59,536
受取手形及び売掛金	63,910	65,634
有価証券	527	881
たな卸資産	※1 72,255	※1 76,483
繰延税金資産	15,123	9,419
その他	11,686	15,539
貸倒引当金	△1,724	△1,448
流動資産合計	229,017	226,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 30,739	※4 30,289
機械装置及び運搬具（純額）	9,550	10,944
工具、器具及び備品（純額）	12,719	14,064
土地	※4 11,930	※4 11,495
その他（純額）	3,219	3,151
有形固定資産合計	※2 68,159	※2 69,945
無形固定資産		
のれん	8,058	6,398
その他	12,786	13,517
無形固定資産合計	20,845	19,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 28,076	※3 29,072
長期貸付金	729	753
繰延税金資産	2,867	1,901
前払年金費用	12,620	11,770
その他	※3 19,994	※3 20,372
貸倒引当金	△9,663	△8,873
投資その他の資産合計	54,623	54,997
固定資産合計	143,628	144,858
資産合計	372,645	370,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,615	35,978
短期借入金	8,636	4,466
1年内償還予定の社債	500	15,000
未払費用	23,873	24,595
未払法人税等	7,346	2,592
繰延税金負債	163	157
賞与引当金	8,243	8,160
役員賞与引当金	50	18
製品保証引当金	6,022	4,277
著作権費用引当金	894	834
資産除去債務	30	29
その他	23,543	21,368
流動負債合計	112,921	117,478
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	250	500
繰延税金負債	5,907	4,935
退職給付引当金	7,527	6,980
役員退職慰労引当金	121	105
資産除去債務	991	943
その他	9,457	8,536
固定負債合計	39,255	22,001
負債合計	152,176	139,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,156	16,151
利益剰余金	230,351	243,725
自己株式	△11,688	△11,672
株主資本合計	254,029	267,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	2,176
繰延ヘッジ損益	△90	△184
為替換算調整勘定	△36,261	△38,404
その他の包括利益累計額合計	△33,906	△36,412
新株予約権	338	420
少数株主持分	7	3
純資産合計	220,468	231,425
負債純資産合計	372,645	370,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	502,830	497,390
売上原価	※1, ※2 286,795	※1, ※2 280,689
売上総利益	216,034	216,700
販売費及び一般管理費	※2, ※3 179,942	※2, ※3 182,517
営業利益	36,092	34,183
営業外収益		
受取利息	713	896
受取配当金	618	278
為替差益	4,138	828
持分法による投資利益	424	387
デリバティブ評価益	—	136
その他	1,140	771
営業外収益合計	7,035	3,299
営業外費用		
支払利息	854	615
売上割引	2,004	2,060
デリバティブ評価損	672	—
その他	984	455
営業外費用合計	4,515	3,130
経常利益	38,612	34,351
特別利益		
固定資産売却益	※4 602	※4 349
子会社清算益	—	426
製品保証引当金戻入額	798	—
受取補償金	—	596
その他	820	193
特別利益合計	2,222	1,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 167	※5 77
固定資産除却損	※6 1,096	※6 817
減損損失	※7 1,472	※7 608
投資有価証券売却損	3	17
関係会社株式評価損	2	—
貸倒引当金繰入額	696	—
貸倒損失	894	—
リース解約損	—	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	—
その他	1,905	86
特別損失合計	6,772	1,810
税金等調整前当期純利益	34,061	34,107
法人税、住民税及び事業税	13,087	8,857
法人税等調整額	△4,689	5,725
法人税等合計	8,398	14,582
少数株主損益調整前当期純利益	25,663	19,525
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△574	0
当期純利益	26,238	19,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,663	19,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△674	△308
繰延ヘッジ損益	△1,191	△93
為替換算調整勘定	△8,981	△2,143
持分法適用会社に対する持分相当額	22	40
その他の包括利益合計	△10,825	△2,505
包括利益	14,838	17,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,413	17,019
少数株主に係る包括利益	△574	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,209	19,209
資本剰余金		
当期首残高	16,148	16,156
当期変動額		
自己株式の処分	7	△5
当期変動額合計	7	△5
当期末残高	16,156	16,151
利益剰余金		
当期首残高	211,646	230,351
当期変動額		
剰余金の配当	△5,912	△6,450
当期純利益	26,238	19,525
連結範囲の変動	△1,246	298
分割型の会社分割による減少	△375	—
当期変動額合計	18,704	13,373
当期末残高	230,351	243,725
自己株式		
当期首残高	△11,702	△11,688
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△10
自己株式の処分	30	26
当期変動額合計	13	15
当期末残高	△11,688	△11,672
株主資本合計		
当期首残高	235,303	254,029
当期変動額		
剰余金の配当	△5,912	△6,450
当期純利益	26,238	19,525
自己株式の取得	△16	△10
自己株式の処分	38	20
連結範囲の変動	△1,246	298
分割型の会社分割による減少	△375	—
当期変動額合計	18,726	13,384
当期末残高	254,029	267,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3, 097	2, 445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△652	△268
当期変動額合計	△652	△268
当期末残高	2, 445	2, 176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1, 100	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1, 191	△93
当期変動額合計	△1, 191	△93
当期末残高	△90	△184
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27, 280	△36, 261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8, 981	△2, 143
当期変動額合計	△8, 981	△2, 143
当期末残高	△36, 261	△38, 404
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23, 081	△33, 906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10, 824	△2, 505
当期変動額合計	△10, 824	△2, 505
当期末残高	△33, 906	△36, 412
新株予約権		
当期首残高	287	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	81
当期変動額合計	51	81
当期末残高	338	420
少数株主持分		
当期首残高	1, 022	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1, 015	△3
当期変動額合計	△1, 015	△3
当期末残高	7	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	213, 531	220, 468
当期変動額		
剰余金の配当	△5, 912	△6, 450
当期純利益	26, 238	19, 525
自己株式の取得	△16	△10
自己株式の処分	38	20
連結範囲の変動	△1, 246	298
分割型の会社分割による減少	△375	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11, 788	△2, 427
当期変動額合計	6, 937	10, 956
当期末残高	220, 468	231, 425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,061	34,107
減価償却費	24,027	23,069
減損損失	1,472	608
のれん償却額	2,568	1,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	775	913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	628	△490
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△333	△982
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	—
受取利息及び受取配当金	△1,331	△1,175
支払利息	854	615
為替差損益 (△は益)	1,156	797
デリバティブ評価損益 (△は益)	672	△136
持分法による投資損益 (△は益)	△424	△387
固定資産除売却損益 (△は益)	660	545
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△6
関係会社株式評価損	2	—
受取補償金	—	△596
売上債権の増減額 (△は増加)	1,093	△3,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,799	△5,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	977	2,327
未払費用の増減額 (△は減少)	△232	1,487
その他	2,654	170
小計	58,021	53,979
利息及び配当金の受取額	1,414	1,433
利息の支払額	△870	△614
補償金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△9,077	△15,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,488	39,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299	300
有形固定資産の取得による支出	△16,740	△21,129
有形固定資産の売却による収入	2,639	1,113
無形固定資産の取得による支出	△4,162	△6,026
無形固定資産の売却による収入	298	3
投資有価証券の取得による支出	△699	△67
投資有価証券の売却による収入	56	256
関係会社株式の取得による支出	△1,280	△1,929
子会社の清算による収入	654	757
関係会社出資金の払込による支出	△344	△2,462
事業譲渡による収入	342	—
長期貸付金の回収による収入	816	10
その他	△1,921	△1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,043	△30,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,320	△4,189
長期借入れによる収入	250	250
長期借入金の返済による支出	△5,106	—
社債の償還による支出	—	△500
リース債務の返済による支出	△2,492	△3,226
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△1
配当金の支払額	△5,912	△6,450
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,950	△14,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,560	△1,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,934	△7,163
現金及び現金同等物の期首残高	49,031	65,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	794
現金及び現金同等物の期末残高	※ 65,100	※ 58,731

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション

(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司、(株)エクシング

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーロシアを連結範囲に含めております。

2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ブラザーロジテック(株)、三重ブラザー精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社名

ブラザーロジテック(株)、三重ブラザー精機(株)

2) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)ニッセイ

持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーインダストリーズ(スロバキア)他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、ブラザーロシア、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、兄弟(中国)商業有限公司、及び兄弟機械商業(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤著作権費用引当金

通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却期間とし、定額法により償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
商品及び製品	49,500百万円	51,960百万円
仕掛品	8,066	7,936
原材料及び貯蔵品	14,688	16,586
計	72,255	76,483

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	145,803百万円	149,833百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	13,940百万円	16,071百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	629	591
投資その他の資産 その他(出資金)	1,942	3,247

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	227百万円	214百万円
土地	123	123
計	351	337

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
固定負債のその他	156百万円	104百万円

5 偶発債務

顧客のリース会社に対する債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
顧客の割賦保証債務	560百万円	212百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
216百万円	1,032百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
36,252百万円	39,232百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	29,957百万円	32,053百万円
荷造運搬費	12,136	11,598
広告宣伝費	16,870	17,594
製品保証引当金繰入額	2,812	341
給与・賞与等	43,490	44,112
賞与引当金繰入額	5,810	5,797
役員賞与引当金繰入額	50	18
退職給付費用	3,538	3,022
役員退職慰労引当金繰入額	32	21
貸倒引当金繰入額	98	184
減価償却費	8,654	7,761
のれん償却額	2,568	1,687

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	469百万円	296百万円
建物及び構築物	103	0
その他	29	52
計	602	349

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	124百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	12	16
土地	20	8
その他	8	10
計	167	77

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	175百万円	153百万円
機械装置及び運搬具	160	191
工具、器具及び運搬具	390	294
有形固定資産のその他	114	156
無形固定資産のその他	255	21
計	1,096	817

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	神奈川県鎌倉市他
賃貸用資産	建物及び構築物 土地	東京都世田谷区
遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	大阪市住吉区他

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産についてカラオケ店舗の収益性低下のため259百万円（有形固定資産のその他133百万円、建物及び構築物90百万円、土地27百万円、工具、器具及び備品7百万円、無形固定資産のその他1百万円）、賃貸用資産について不動産価格の下落等により46百万円（建物及び構築物41百万円、土地4百万円）、遊休資産について将来の使用が見込まれなくなった事等により302百万円（有形固定資産のその他103百万円、土地86百万円、無形固定資産のその他71百万円、建物及び構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、当該各資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値または正味売却価額、賃貸用資産及び遊休資産については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

また、当該資産は主にネットワーク・アンド・コンテンツ事業にかかるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,901	20	34	9,887
合計	9,901	20	34	9,887

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加8千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、ストック・オプションの行使による減少30千株、単元未満株式の買増による減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	338
合計		—	—	—	—	—	338

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,687	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	3,224	12.0	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	3,224	利益剰余金	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,887	13	△34	9,866
合計	9,887	13	△34	9,866

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、ストック・オプションの行使による減少27千株、単元未満株式の買増による減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	420
合計		—	—	—	—	—	420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	3,224	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	3,225	利益剰余金	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	67,239百万円	59,536百万円
投資信託	227	406
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△2,365	△1,211
現金及び現金同等物	65,100	58,731

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」の4つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー・アンド・ソリューション事業」は、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	プリン ティ ング・ アン ド・ソ リュ ーシ ョ ンズ	パー ソナ ル・ アン ド・ ホ ーム	マシ ナリ ー・ アン ド・ソ リュ ーシ ョ ン	ネッ トワ ーク ・ アン ド・コ ンテ ン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結 財務諸 表計 上額
売上高								
外部顧客への売上高	340,193	29,433	66,412	52,805	13,985	502,830	—	502,830
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	5,876	5,876	△5,876	—
計	340,193	29,433	66,412	52,805	19,862	508,706	△5,876	502,830
セグメント利益又は損失(△)	27,092	2,941	7,490	△2,731	1,298	36,092	—	36,092
セグメント資産	206,558	17,398	54,104	38,427	63,379	379,868	△7,222	372,645
その他の項目								
減価償却費	15,400	626	1,370	5,735	895	24,027	—	24,027
のれんの償却額	212	—	19	2,336	—	2,568	—	2,568
持分法適用会社への投資額	422	93	9,574	—	1,374	11,464	—	11,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,077	678	951	3,921	389	17,018	2,768	19,787

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△5,876百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△7,222百万円の内容はセグメント間資産の消去△58,372百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産51,149百万円です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,768百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナ ル・アン ド・ホーム	マシナリ ー・アン ド・ソリュ ーション	ネットワ ーク・アン ド・コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	337,226	30,705	70,422	45,924	13,111	497,390	—	497,390
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	7,555	7,555	△7,555	—
計	337,226	30,705	70,422	45,924	20,667	504,946	△7,555	497,390
セグメント利益又は損失(△)	21,977	2,604	8,345	△19	1,427	34,336	△153	34,183
セグメント資産	218,485	21,488	55,274	31,868	58,199	385,317	△14,411	370,906
その他の項目								
減価償却費	15,424	679	1,331	4,761	871	23,069	—	23,069
のれんの償却額	200	—	19	1,466	—	1,687	—	1,687
持分法適用会社への投資額	425	45	9,772	0	1,415	11,659	—	11,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,520	721	2,667	4,007	202	24,119	3,746	27,866

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△7,555百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△153百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント資産の調整額△14,411百万円の内容はセグメント間資産の消去△67,409百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産52,998百万円です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,746百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

欧州	日本	米国	中国	アジア他	米州他	合計
137,067	117,786	116,095	56,937	46,000	28,943	502,830

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジア他	米州	欧州	合計
46,675	7,821	5,418	4,963	3,280	68,159

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

欧州	日本	米国	中国	アジア他	米州他	合計
137,500	114,374	111,062	55,837	46,790	31,824	497,390

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア他	米州	欧州	合計
45,512	9,816	6,540	4,704	3,370	69,945

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
減損損失	—	—	—	1,472	—	1,472

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
減損損失	78	—	—	530	—	608

d. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
当期末残高	286	—	248	7,524	—	8,058

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
当期末残高	84	—	228	6,085	—	6,398

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	822.43円	863.01円
1株当たり当期純利益金額	98.03円	72.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.91円	72.85円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	220,468	231,425
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	346	423
(うち新株予約権(百万円))	(338)	(420)
(うち少数株主持分(百万円))	(7)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	220,122	231,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	267,648	267,669

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	26,238	19,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	26,238	19,525
期中平均株式数(千株)	267,644	267,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	328	364
(うち新株予約権(千株))	(328)	(364)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成24年(2012年)3月期 決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(年間実績)

(単位: 百万円)

	H23年3月期 (2011年3月期) 年間	H24年3月期 (2012年3月期) 年間	増減率 ()は為替影響を 除いた増減率
売 上 高	502,830	497,390	△1.1% (2.4%)
営 業 利 益	36,092	34,183	△5.3%
経 常 利 益	38,612	34,351	△11.0%
四 半 期 純 利 益	26,238	19,525	△25.6%
為替レート	円/米ドル	79.30	-
	円/ユーロ	110.17	-
営 業 利 益 率 (%)	7.2%	6.9%	-

*営業利益率=営業利益/売上高

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. 事業セグメント別連結売上高(年間実績)

(単位: 百万円)

H23年3月期 (2011年3月期) 年間		H24年3月期 (2012年3月期) 年間	増減率	為替影響除く 実質増減率	
プリンティング・アンド・ ソリューションズ 事業	通信・プリンティング 機器	303,352	300,125	△1.1%	3.1%
	電子文具	36,841	37,100	0.7%	5.5%
	合計	340,193	337,226	△0.9%	3.4%
パーソナル・アンド・ホーム 事業		29,433	30,705	4.3%	9.4%
マシナリー・アンド・ ソリューション 事業	工業用ミシ	24,106	21,750	△9.8%	△4.6%
	産業機器	42,305	48,672	15.0%	15.9%
	合計	66,412	70,422	6.0%	8.5%
ネットワーク・アンド・コンテンツ 事業		52,805	45,924	△13.0%	△13.0%
その他事業		13,985	13,111	△6.3%	△5.4%
総 合 計		502,830	497,390	△1.1%	2.4%

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位: 百万円)

	H23年3月期 (2011年3月期)				
	第1四半期 (10年4月～6月)	第2四半期 (10年7月～9月)	第3四半期 (10年10月～12月)	第4四半期 (11年1月～3月)	年間 計
売 上 高	123,244	122,931	129,931	126,722	502,830
営 業 利 益	13,283	8,251	11,088	3,469	36,092
経 常 利 益	13,226	9,781	13,183	2,420	38,612
四 半 期 純 利 益	8,741	5,549	10,278	1,668	26,238
為替レート	円/米ドル	91.73	85.89	82.62	85.82
	円/ユーロ	117.35	110.54	111.35	113.56
営 業 利 益 率 (%)	10.8%	6.7%	8.5%	2.7%	7.2%

*営業利益率=営業利益/売上高

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

	H24年3月期 (2012年3月期)				
	第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	年間 計
	122,773	123,788	126,252	124,575	497,390
	14,204	11,810	7,608	559	34,183
	14,604	12,061	8,436	-751	34,351
	6,567	6,988	5,606	363	19,525
	81.71	77.99	77.57	79.25	79.30
	118.11	110.76	104.67	104.91	110.17
	11.6%	9.5%	6.0%	0.4%	6.9%

2-2. 事業セグメント別連結売上高(四半期実績)

(単位: 百万円)

		H23年3月期 (2011年3月期)				
		第1四半期 (10年4月～6月)	第2四半期 (10年7月～9月)	第3四半期 (10年10月～12月)	第4四半期 (11年1月～3月)	年間 計
プリンティング・アンド・ ソリューションズ 事業	通信・プリンティング 機器	75,920	74,011	78,559	74,861	303,352
	電子文具	8,934	9,010	9,343	9,553	36,841
	合計	84,854	83,021	87,902	84,414	340,193
パーソナル・アンド・ホーム 事業		6,513	7,198	8,702	7,018	29,433
マシナリー・アンド・ ソリューション 事業	工業用ミシ	5,056	5,213	6,519	7,316	24,106
	産業機器	10,593	8,986	10,611	12,113	42,305
	合計	15,649	14,200	17,131	19,430	66,412
ネットワーク・アンド・コンテンツ 事業		13,325	14,425	12,268	12,785	52,805
その他事業		2,900	4,084	3,927	3,072	13,985
総 合 計		123,244	122,931	129,931	126,722	502,830

		H24年3月期 (2012年3月期)				
		第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	年間 計
		72,869	73,795	77,060	76,400	300,125
		8,822	9,544	9,065	9,667	37,100
		81,692	83,339	86,126	86,068	337,226
		6,759	7,737	8,679	7,529	30,705
		6,450	5,455	4,810	5,034	21,750
		14,387	12,514	10,680	11,089	48,672
		20,837	17,970	15,491	16,123	70,422
		10,907	11,444	11,966	11,605	45,924
		2,577	3,296	3,989	3,247	13,111
		122,773	123,788	126,252	124,575	497,390

2-3. 事業セグメント別連結営業利益(四半期実績)

(単位: 百万円)

	H23年3月期 (2011年3月期)				
	第1四半期 (10年4月～6月)	第2四半期 (10年7月～9月)	第3四半期 (10年10月～12月)	第4四半期 (11年1月～3月)	年間 計
プリンティング・アンド・ソリューションズ 事業	11,600	6,147	7,562	1,781	27,092
パーソナル・アンド・ホーム 事業	455	801	1,475	208	2,941
マシナリー・アンド・ソリューション 事業	1,662	1,523	2,367	1,937	7,490
ネットワーク・アンド・コンテンツ 事業	△ 678	△ 592	△ 710	△ 749	△ 2,731
その他事業	242	370	394	291	1,298
総 合 計	13,283	8,251	11,088	3,469	36,092

		H24年3月期 (2012年3月期)				
		第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	年間 計
		10,637	8,023	4,004	△ 688	21,977
		353	990	1,063	197	2,604
		3,227	2,507	1,524	1,086	8,345
		△ 344	72	483	△ 231	△ 19
		330	216	532	195	1,274
		14,204	11,810	7,608	559	34,183

2-4. 所在地別連結売上高(四半期実績)

(単位: 百万円)

	H23年3月期 (2011年3月期)				
	第1四半期 (10年4月～6月)	第2四半期 (10年7月～9月)	第3四半期 (10年10月～12月)	第4四半期 (11年1月～3月)	年間 計
日 本	36,957	37,955	37,405	37,139	149,459
米 州	36,104	36,818	37,661	33,509	144,093
欧 州	32,381	31,034	35,939	35,944	135,299
ア ジ ア 他	17,800	17,123	18,924	20,128	73,977
総 合 計	123,244	122,931	129,931	126,722	502,830

		H24年3月期 (2012年3月期)				
		第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)	年間 計
		36,510	37,235	37,929	36,048	147,723
		33,279	35,524	36,311	36,305	141,420
		33,002	31,862	34,868	34,754	134,487
		19,981	19,166	17,143	17,467	73,758
		122,773	123,788	126,252	124,575	497,390

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	H19年3月期 (2007年3月期)	H20年3月期 (2008年3月期)	H21年3月期 (2009年3月期)	H22年3月期 (2010年3月期)	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期) 予想
売上高	562,272	566,378	482,204	446,269	502,830	497,390	530,000
営業利益	51,255	53,503	19,901	26,637	36,092	34,183	34,000
経常利益	45,479	46,535	25,562	29,664	38,612	34,351	35,000
当期純利益	28,874	27,110	15,262	19,629	26,238	19,525	23,000
為替レート	円/米ドル	117	114	100.62	93.04	85.82	80.00
	円/ユーロ	150	162	144.43	130.62	113.56	105.00
海外売上高比率 (%)	79.7%	82.7%	83.1%	80.2%	76.6%	77.0%	-
営業利益率 (%)	9.1%	9.4%	4.1%	6.0%	7.2%	6.9%	6.4%
ROE (%)	14.8%	12.7%	7.4%	9.6%	12.1%	8.7%	-
ROA (%)	7.7%	6.9%	4.2%	5.6%	7.1%	5.3%	-
1株当たり当期純利益 (円)	104.82	98.46	56.79	73.34	98.03	72.95	85.93

*営業利益率=営業利益/売上高 *ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. 事業セグメント別売上高(H25年3月期 予想)

(単位:百万円)

○ 2. 事業セグメント別売上高(12年3月期)と予想			(単位:百万円)		
		H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	300,125	317,900	5.9%	6.5%
	電子文具	37,100	38,400	3.5%	3.8%
	合計	337,226	356,300	5.7%	6.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業		30,705	32,600	6.2%	6.5%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	21,750	24,300	11.7%	8.9%
	産業機器	48,672	50,900	4.6%	2.5%
	合計	70,422	75,200	6.8%	4.5%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		45,924	51,100	11.3%	11.1%
その他事業		13,111	14,800	12.9%	12.8%
総 合 計		497,390	530,000	6.6%	6.6%

3-3. 事業セグメント別営業利益(H25年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	21,977	19,800	△9.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業	2,604	2,600	△0.2%
マシナリー・アンド・ソリューション事業	8,345	8,500	1.8%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△ 19	1,600	-
その他事業	1,274	1,500	17.7%
総 合 計	34,183	34,000	△0.5%

3-4. 所在地別売上高(H25年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
日 本	147,723	159,300	7.8%	7.8%
米 州	141,420	150,200	6.2%	5.6%
欧 州	134,487	135,400	0.7%	4.0%
ア ジ ア 他	73,758	85,100	15.4%	10.9%
総 合 計	497,390	530,000	6.6%	6.6%

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	H19年3月期 (07年3月期)	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期) 予想
設 備 投 資	28,962	31,605	27,169	17,481	19,787	27,833	35,900
減 価 償 却 費	18,442	22,227	23,093	21,028	24,027	23,069	25,400

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H23年3月期 (2011年3月期)				H24年3月期 (2012年3月期)			
	第1四半期 (10年4月～6月)	第2四半期 (10年7月～9月)	第3四半期 (10年10月～12月)	第4四半期 (11年1月～3月)	第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)
設 備 投 資	3,219	4,446	4,481	7,639	4,744	5,966	7,048	10,074
減 価 償 却 費	5,313	5,795	6,245	6,672	5,195	5,431	5,846	6,595

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	H19年3月期 (07年3月期)	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期) 予想
研 究 開 発 費	28,453	34,116	36,859	34,778	36,252	39,232	38,500
売 上 高 比 率 (%)	5.1%	6.0%	7.6%	7.8%	7.2%	7.9%	7.3%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H23年3月期 (2011年3月期)				H24年3月期 (2012年3月期)			
	第1四半期 (10年4月～6月)	第2四半期 (10年7月～9月)	第3四半期 (10年10月～12月)	第4四半期 (11年1月～3月)	第1四半期 (11年4月～6月)	第2四半期 (11年7月～9月)	第3四半期 (11年10月～12月)	第4四半期 (12年1月～3月)
研 究 開 発 費	8,499	8,609	8,744	10,398	8,667	9,809	9,738	11,018

6. 棚卸資産

	H23年3月期 (2011年3月期)				H24年3月期 (2012年3月期)			
	第1四半期末 10年6月30日	第2四半期末 10年9月30日	第3四半期末 10年12月31日	第4四半期末 11年3月31日	第1四半期末 11年6月30日	第2四半期末 11年9月30日	第3四半期末 11年12月31日	第4四半期末 12年3月31日
棚 卸 資 産 (百万円)	64,250	68,991	70,950	72,255	72,813	77,028	77,928	76,483
回 転 月 数	2.8	3.0	2.9	2.9	3.2	3.4	3.2	3.1

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	H19年3月期 (07年3月期)	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)
有 利 子 負 債 (百万円)	35,257	33,599	30,401	26,943	24,386	19,966
D E R	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1

*DER=有利子負債/自己資本

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	H19年3月期 (07年3月期)	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,773	58,215	20,519	50,348	49,488	39,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,864	△ 29,317	△ 26,217	△ 18,061	△ 20,043	△ 30,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,693	△ 6,972	△ 19,522	△ 32,172	△ 10,950	△ 14,117
現金及び現金同等物期末残高	70,376	83,218	46,127	49,031	65,100	58,731

9. 自己資本

(単位:百万円)

	H19年3月期 (07年3月期)	H20年3月期 (08年3月期)	H21年3月期 (09年3月期)	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)
総 資 産	399,109	392,259	337,667	365,990	372,645	370,906
自 己 資 本	210,390	216,175	196,790	212,221	220,122	231,001
自 己 資 本 比 率 (%)	52.7%	55.1%	58.3%	58.0%	59.1%	62.3%

*自己資本比率=自己資本/総資産